

申請書類チェック表

提出する際は、書類を確認して「添付済み」の欄に"○"を記入

No.	書類の名称	ファイル形式	添付済み
1	LPガスを使用している ※都市ガスは補助対象外	—	○
2	中小企業基本法に定める中小企業等であり、みなし大企業に該当しない (補助対象外の例：社会福祉法人、医療法人、特定非営利活動法人、一般社団法人・財団法人、公益社団・財団法人、学校法人、農事組合法人、有限責任事業組合(LLP))	—	○
3	申請書類チェック表(本チェック表)	Excel 作成必要	○
4	補助金交付申請書兼実績報告書(別記第1号様式)		○
5	事業者要件の確認及び補助額算定書(別記第2号様式)		○
6	令和8年7月から令和8年9月までのLPガスの使用量が分かる資料(請求書のコピー) ※複数枚になる場合はクリップ留めをすること。 ※請求書に数量の単位(m ³ ・kg・L)が記載されていない場合は、請求書の余白に明記すること。	既存資料を添付	○
7	誓約書(別記第3号様式)	Excel 作成必要	○
8	振込先の通帳等の写し(振込先が分かる資料) ※当座：当座勘定照合表、普通：通帳の表紙及び通帳を開いた1・2ページ目	既存資料を添付	○
9	申請書類は全てA4片面印刷である	—	○

別記第 1 号様式（第 3 条関係）

令和 8 年 10 月 20 日

新潟県知事 様

(申請者)
郵便番号 950-8570
住 所 新潟市中央区新光町4-1
名 称 ○○株式会社
代表者職名・氏名 代表取締役社長 新潟 太郎

L P ガス高騰対策緊急支援事業補助金交付申請書兼実績報告書

L P ガス高騰対策緊急支援事業補助金の交付を受けたいので、L P ガス高騰対策緊急支援事業補助金要綱第 3 条の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 補助金申請額 金 30756 円
- 2 関係書類
- (1) 申請者概要及び補助額算定書（別記第 2 号様式）及び関係資料
- (2) 誓約書（別記第 3 号様式）
- (3) 振込先の通帳等の写し（下記「4 振込先」の情報が全て確認できるもの）
当座：当座勘定照合表、普通：通帳表紙及び通帳を開いた 1・2 ページ目

3 連絡先

所属名称	経理部	担当者職・氏名	部長 新潟 花子
電話番号	025-123-4567	F A X 番号	025-123-5678
連絡可能な時間帯	9 時～12 時、13 時～17 時		
メールアドレス	xxxxxxxxxx@yyy. zzz. com		

4 振込先

金融機関名	○○銀行	口座種別 (該当するものに☑) ☐ 当座 ☒ 普通
支店名	××支店	
口座番号	9999999	
口座名義人	○○株式会社	
フリガナ(半角)	マルマル(カ)	

※フリガナ、口座名義人は通帳に記載のとおりご記入ください。

別記第2号様式（第3条関係）

申請者概要及び補助額算定書

1 申請者概要

企業名(団体名・屋号)	〇〇株式会社	
代表者名(職・氏名)	代表取締役社長 新潟 太郎	
業種 (産業分類・大分類) ※複数業種チェック可	☐ 製造業 ☐ 卸売業 ☐ 小売業 ☐ 建設業 ☐ 運輸業 ☐ 宿泊業 ☐ 飲食サービス業 ☐ 生活関連サービス業 ☒ その他サービス業 ☐ 医療・福祉 ☐ 農業、林業、漁業 ☐ 情報通信業 ☐ その他 ()	
資本金・出資金	1,000,000 円	
従業員数(会員・構成員数)	13 人(社)	

2 補助金額の算定

〈補助金額の算定方法〉

$$7、9月分使用量 \times 8.0 \text{円}/\text{m}^3 \text{ (} 3.7 \text{円}/\text{kg} \text{)} + 8月分使用量 \times 10.2 \text{円}/\text{m}^3 \text{ (} 4.7 \text{円}/\text{kg} \text{)}$$

LPガスの使用量及び補助金額					
下表のいずれかの単位欄を用いて入力してください。					
対象月		使用量 (m^3)	補助金額	対象月	
令和8年7	月	1,340.60	10,724.800	令和8年7	月
令和8年8	月	1,115.30	11,376.060	令和8年8	月
令和8年9	月	1,081.90	8,655.200	令和8年9	月
合計		3,537.80	30,756.060	合計	

※複数事業所で使用している場合は、合算した使用量をご記入ください。

算定結果 小数点以下切捨	30,756
-----------------	--------

※ 添付資料

LPガスの使用量（購入量）が分かる根拠資料

（LPガス購入に係る請求書（LPガスの購入量及び対象月が明記されているもの）
※電子請求書の場合は、LPガス販売事業者名の記載及び販売事業者の押印が必要）

誓 約 書

令和 8 年 10 月 20 日

新潟県知事 様

（申請者）

郵便番号

950-8570

住 所

新潟市中央区新光町4-1

名 称

〇〇株式会社

代表者職名・氏名

代表取締役社長 新潟 太郎

私は、LPガス高騰対策緊急支援事業補助金交付要綱第3条の規定に基づき、交付申請をするに当たり、次の事項を誓約します。

- 1 LPガス高騰対策緊急支援事業補助金交付要綱に定める補助要件をすべて満たしています。
- 2 申請日時点で事業を行っており、本補助金受領後も引き続き事業を継続する意思があります。
- 3 申請書等に記載されている情報を、本補助金の事務の範囲内で、新潟県が事務局業務を委託する事業者を提供することを同意します。
- 4 自社（個人である場合にはその者）又は自社の役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい、法人以外の団体である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）は、次のいずれにも該当しないこと。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 暴力団又は暴力団員がその経営又は運営に実質的に関与している者
 - (4) 自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (6) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者
 - (7) (3)から(6)に掲げる者のほか、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者
- 5 誓約事項に虚偽の内容があった場合又は上記4の(1)から(7)に該当することとなった場合は、新潟県に速やかに届け出るとともに、LPガス高騰対策緊急支援事業補助金の交付決定を取り消すことを承諾します。既に補助金を受領していた場合は、遅滞なく補助金を返還します。

請求書

2026/7/20

〒000-0000

新潟市中央区〇〇町00-0

〇〇株式会社 様

株式会社 LPガス販売



・ 該当月の使用量が分かるものを添付

2026年7月分

前回ご請求額	当月外補正額	当月ご入金額	差引金額	当月お買上額	当月消費税額	今回ご請求額
365,889	0	365,889	0	389,220	35,383	389,220

日付	項目名・摘要	数量	単位	単価	金額	備考
7月15日	〇〇株式会社					
	ガス基本料金				2,600	
	ガス従量料金	1340.6	m ³	262.0	351,237	
	消費税計	(10%)			35,383	
	お買上総額				389,220	

単位を明記してください。

通帳の表紙

普通預金通帳	
〇〇株式会社	様
口座番号	9999999
〇〇銀行	

通帳を開いた1・2ページ目

普通預金通帳	
マルマル(カ)	様
口座番号	9999999
〇〇銀行 ××支店	